

国保事業費納付金・標準保険料率の算定について

平成30年12月26日

福島県国民健康保険課

1 国民健康保険事業費納付金・標準保険料率の概要

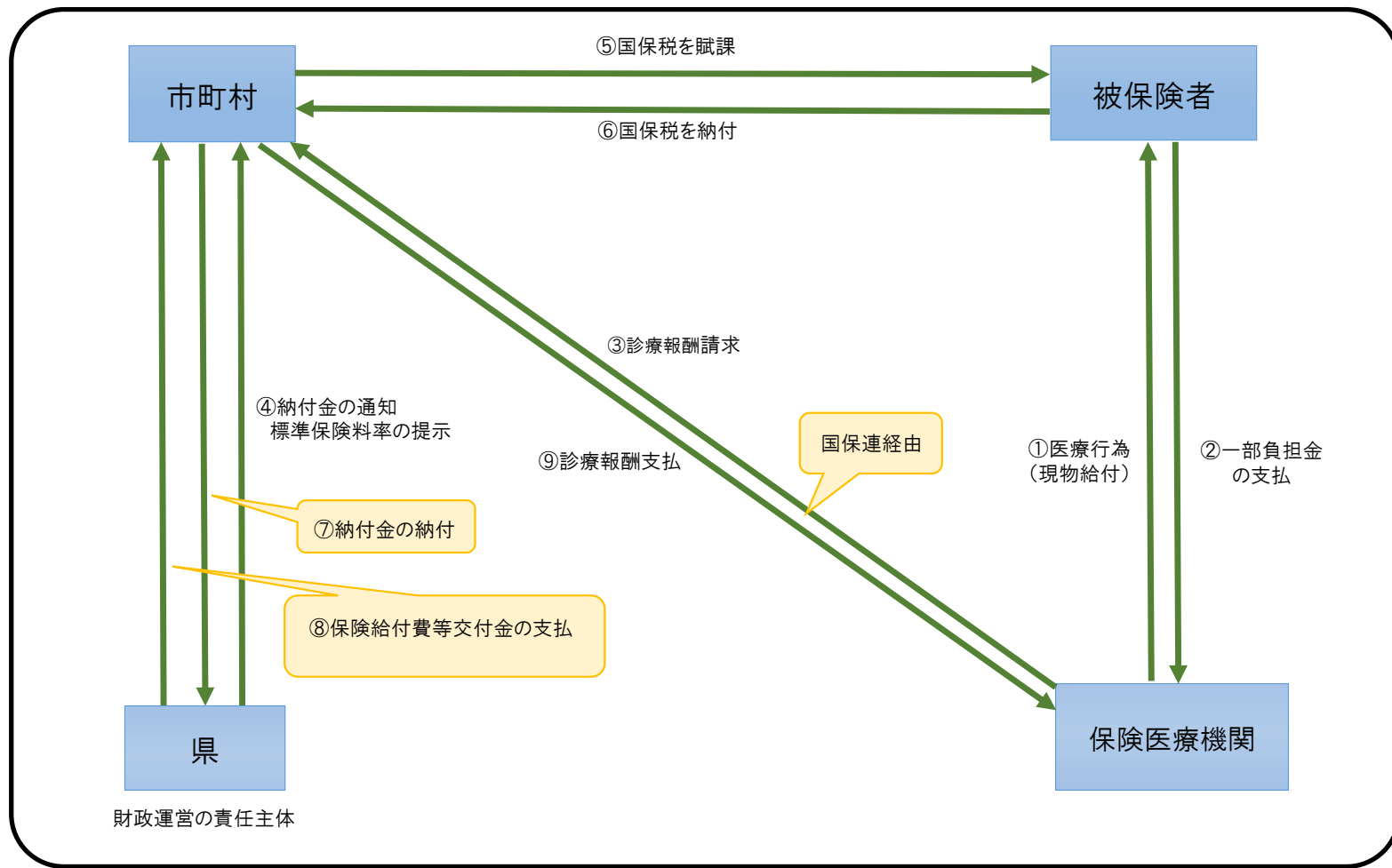
(1)国民健康保険事業費納付金(以下、「納付金」という。)とは

- 保険給付費等交付金やその他国民健康保険事業に要する費用に充てるため、都道府県は市町村から国民健康保険事業費納付金を徴収する。市町村は国民健康保険事業費納付金を納付しなければならない。(国民健康保険法第75条の7)

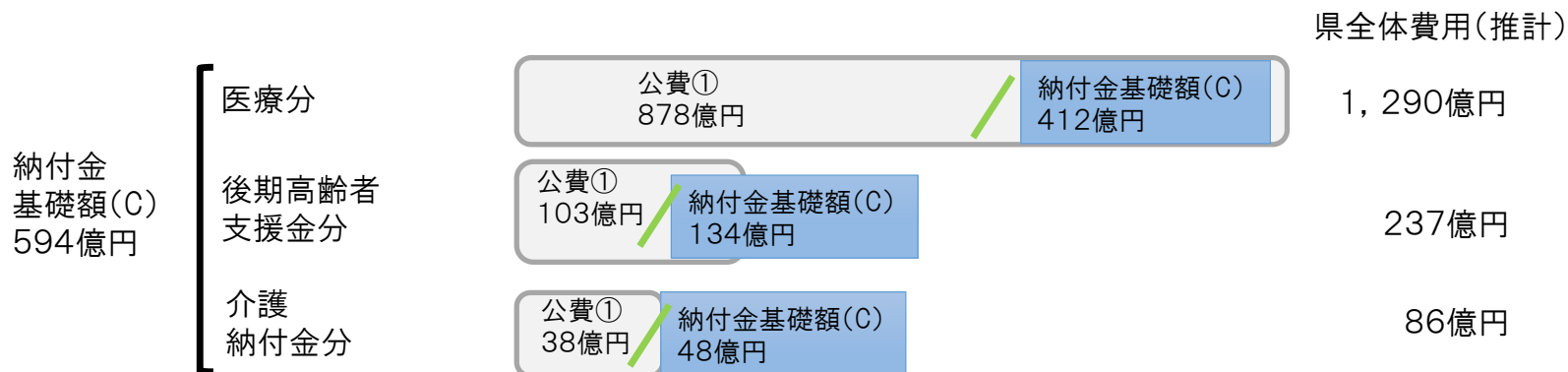
(2)標準保険料率とは

- 都道府県は毎年度、市町村ごとの保険料率の標準的な水準を表す数値(市町村標準保険料率)と全ての市町村の保険料率の標準的な水準を表す数値(都道府県標準保険料率)を算定し、市町村に通知し、公表する。(国民健康保険法第82条の3)
- 市町村標準保険料率は、市町村ごとの標準的な保険料率の違いを表すための「モノサシ」である。
- 市町村が保険料率を決定する際には、標準保険料率はひとつの参考になるが、あくまでも理論値であることから、現行の保険料率を出発点に検討する。

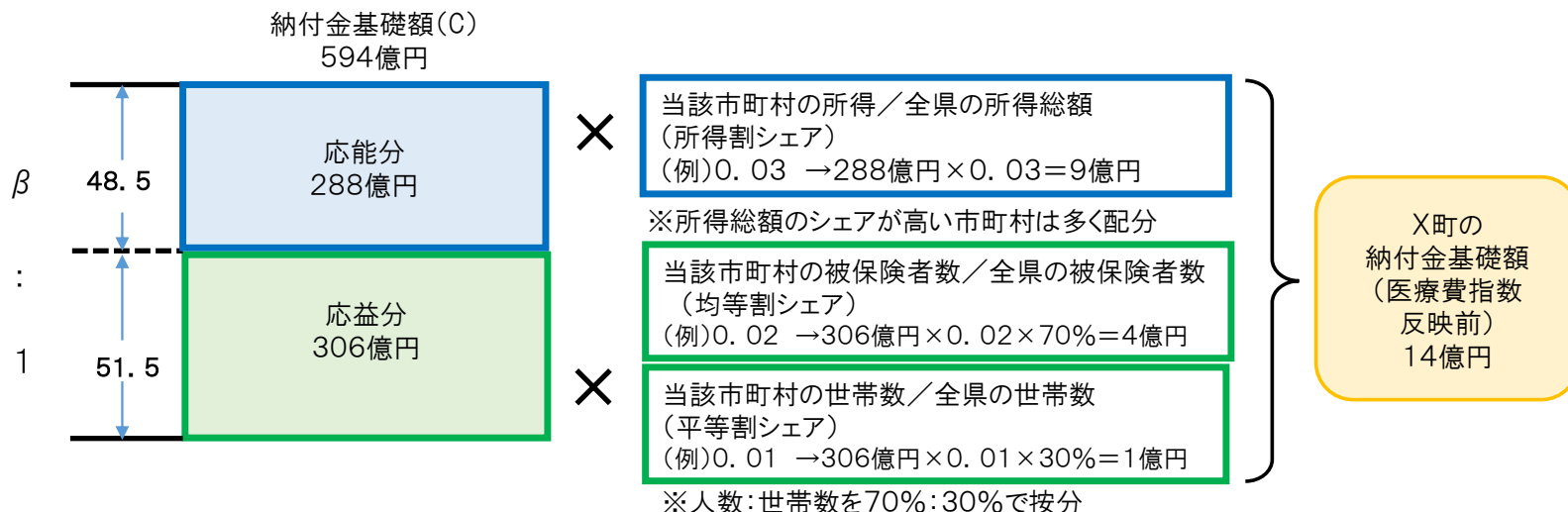
(1) 新たな財政運営の仕組み 平成30年度～



(2) 県全体の納付金基礎額の算出 県全体費用－公費①(県全体で差し引く公費)＝納付金基礎額(C)を算出



(3) 納付金基礎額(C)を応能分・応益分に配分



国が示す β (全国平均と比較した本県の所得水準)

平成30年10月22日厚労省通知 医療分0.943 後期分0.936 介護分0.936

\rightarrow 応能のシェア: 応益のシェア=48.5:51.5

(4) 医療費指数を反映(医療分のみ)→各市町村の納付金基礎額(c)を算出

$$\text{納付金基礎額(医療費指数反映前)} \times (1 + \alpha \times (\text{医療費指数} - 1)) \times \text{調整係数}(\gamma) = \text{納付金基礎額}(c)$$

医療費指数反映係数 α ($0 \leq \alpha \leq 1$)

α の効果 (医療費指数=1.2 $\gamma=1$ と仮定)

① $\alpha=1$ 【医療費指数をすべて反映】

$$10\text{億円} \times (1 + 1 \times (1.2 - 1)) \times 1 = 10\text{億円} \times 1.2 = 12\text{億円}$$

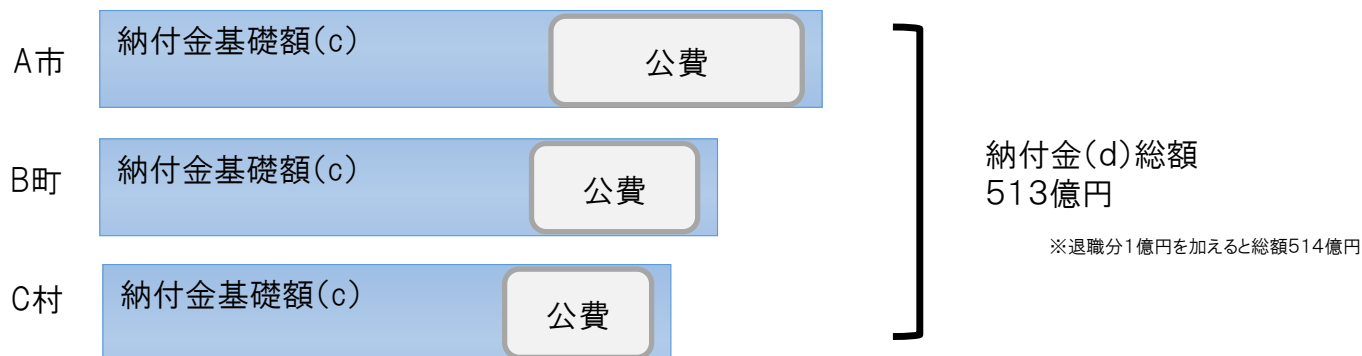
② $\alpha=0.5$ の場合 【医療費指数を半分反映】

$$10\text{億円} \times (1 + 0.5 \times (1.2 - 1)) \times 1 = 10\text{億円} \times 1.1 = 11\text{億円}$$

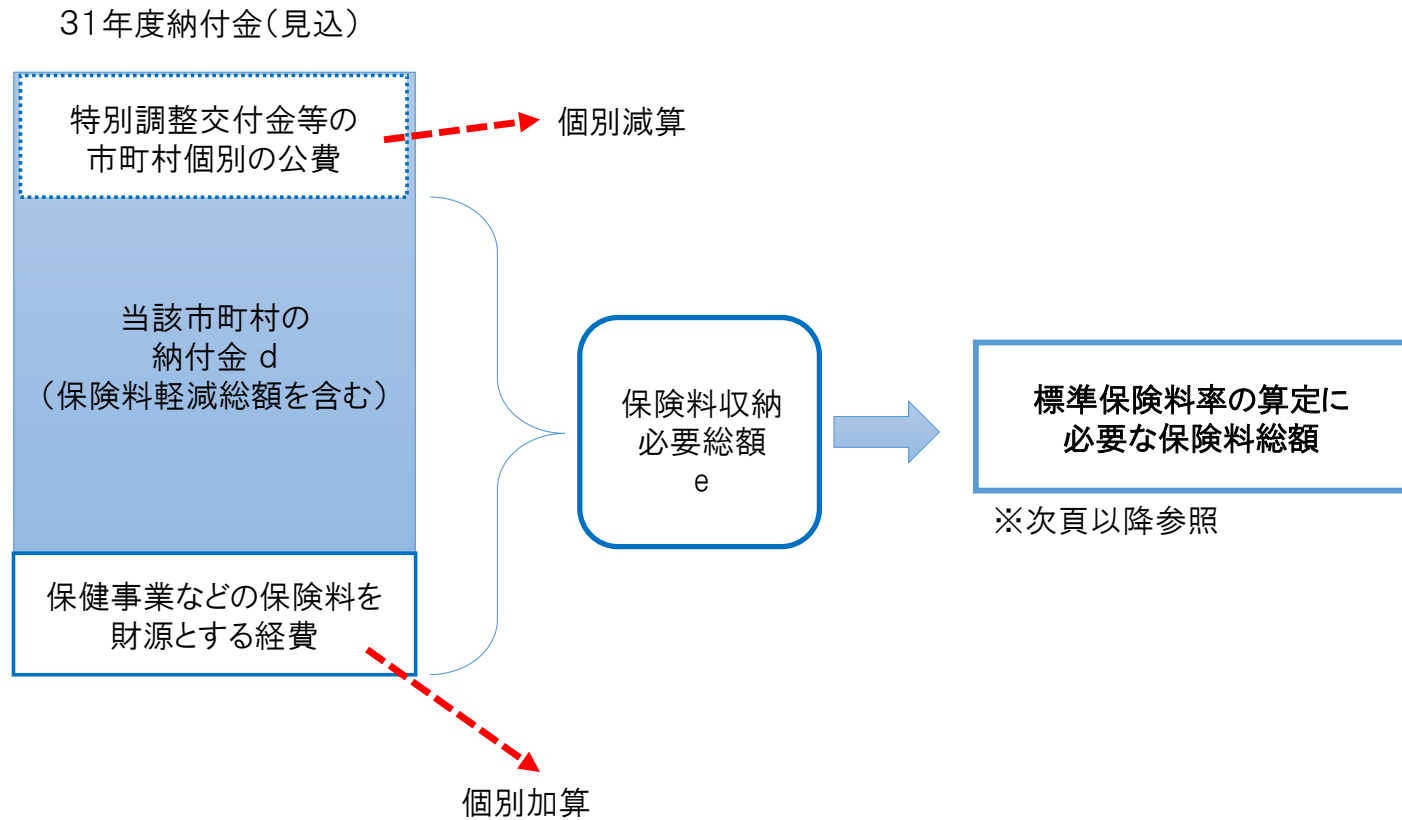
③ $\alpha=0$ の場合 【医療費指数の影響を受けない】

$$10\text{億円} \times (1 + 0 \times (1.2 - 1)) \times 1 = 10\text{億円} \times 1 = 10\text{億円}$$

(5) 各市町村の納付金基礎額(c)－公費②(各市町村ごとに差し引く公費)＝納付金(d)を算出

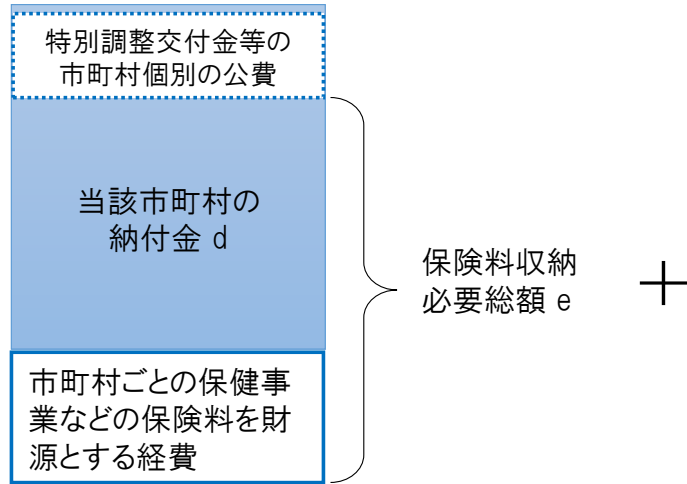


(6) 市町村ごとの個別経費を加算・減算



(7) 市町村標準保険料率の算定方法(概要)

収納率	反映分	保険料率
高	小	低
低	大	高



当該市町村の収納率反映分

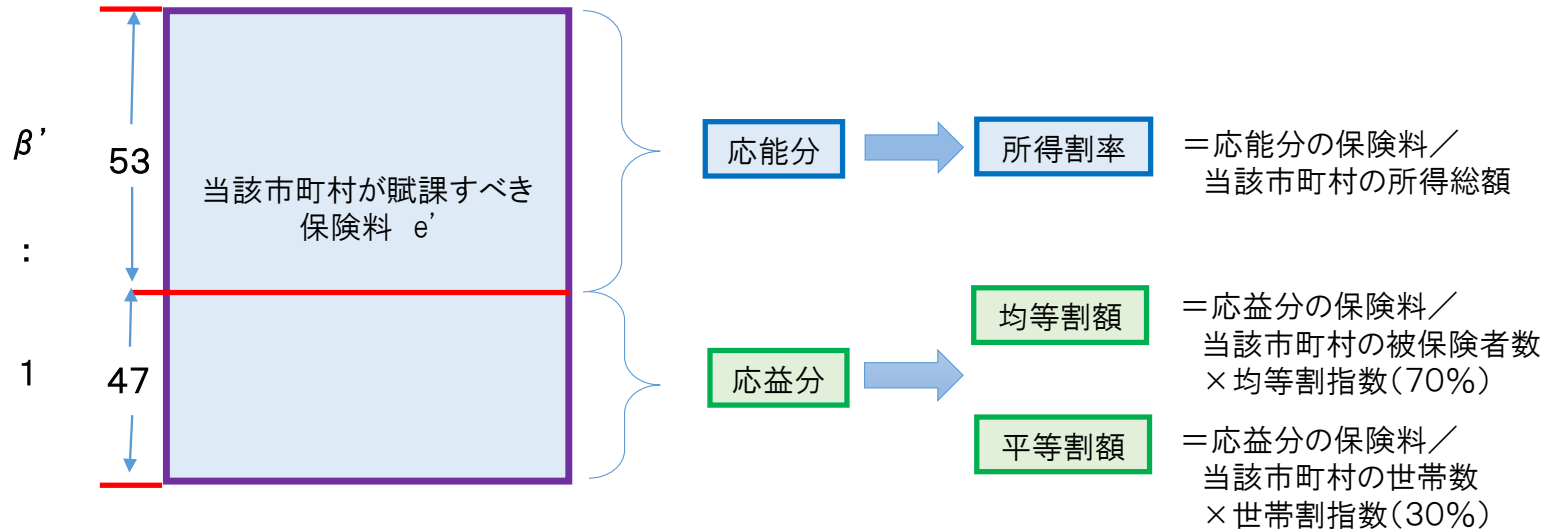
当該市町村が賦課すべき保険料総額 e'

県→市町村

- ・市町村標準保険料率【3方式(所得割・均等割・平等割)】
- ・市町村独自の算定方式による標準保険料率

【計算例】
 市町村が保険料として収納すべき金額:9億円
 市町村の収納率:90%
 →賦課すべき保険料:10億円
 ※ 当該市町村の収納率
 …市町村ごとの平成27~29年度の一般被保険者の平均収納率

(8) 市町村標準保険料率の算定方法(詳細)



※各指数は、国民健康保険法第29条の7第2項を基準に指数化したもの。

<計算例>

Y市の賦課すべき保険料が1,000万円、所得総額が5,300万円、被保険者数470人、世帯数235世帯とし、課税方式が3方式の場合

- 所得割率 応能分530万円 / 所得総額5,300万円 × 所得割指数100% = 10%
- 均等割額 応益分470万円 / 被保険者数470人 × 均等割指数70% = 7,000円
- 平等割額 応益分470万円 / 世帯数235世帯 × 平等割指数30% = 6,000円

県独自の β' (全国平均と比較した本県の所得水準を使用せず、市町村の賦課割合の実績(応能割 > 応益割)とする考え)
 具体的には、平成28年度の市町村における賦課割合(事業年報B表(2)(3)(4)から算出)から算出した数値(医療分1.1918、後期分1.1970、介護分1.1672)を国が示す β に徐々に近づける。

→ 医療分1.1371(53.21:46.79)、後期分1.1394(53.26:46.74)、介護分1.1168(52.76:47.24)

(9) 激変緩和

